



(写真) @jorgepsuv “ベネズエラ国会 炭化水素法の第1セッション通過”

## 2026年1月21日(水曜)

### 政治

- 「[ロドリゲス暫定大統領 米国訪問か](#)  
～トランプ大統領 暫定政権を改めて評価～」
- 「[暫定政権 大量の軍高官の人事交代を実施](#)」
- 「[ラカバ州知事 州知事委員会の代表に任命](#)」
- 「[ゴンサレス候補の娘婿 解放される](#)」

### 経済

- 「[米エネルギー長 ベネ産油量は短期で30%増](#)  
～米政府はベネズエラ事業への保証はしない～」
- 「[暫定大統領 26年の外貨フローは37%増](#)」
- 「[米国 市場価格での中国向け原油輸出を許可](#)」

## 2026年1月22日(木曜)

### 政治

- 「[米国 Laura Dogu氏をベネ外交トップに任命](#)」
- 「[国会 炭化水素法等の第1セッション承認](#)  
～主な変更点は条件改善、投資家の保障強化～」
- 「[英国紙 暫定大統領は米の軍事攻撃の黒幕説](#)」
- 「[検察 軍事攻撃により100～120人死亡](#)」

### 経済

- 「[第1回目の外貨供給プロセスが終了](#)  
～食品・医療の優先分野に外貨を供給～」
- 「[Halliburton ベネズエラ事業の再参入に意欲](#)」
- 「[25年 PDVSAの債務総額345.8億ドル](#)」

2026年1月21日（水曜）

## 政治

「ロドリゲス暫定大統領 米国訪問か  
～トランプ大統領 暫定政権を改めて評価～」

1月21日 現地メディア「Bancaynegocios」は、米国大統領府の匿名関係者から得た情報として、デルシー・ロドリゲス暫定大統領が訪米を予定していると報じた。

1月14日 トランプ大統領とロドリゲス暫定大統領は電話協議をしているが、これまで両者が実際に顔を合わせたことはない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1319](#)」）。

21日、トランプ大統領は大統領機に搭乗する前に記者らのインタビューに応じ、ベネズエラについて言及。

ロドリゲス暫定大統領について

「現在のところデルシーは、とても強いリーダーシップを発揮している」「これは言うておく必要があるだろう」とコメント。

また、翌22日にトランプ大統領はダボスの世界経済フォーラムに出席し、そこでベネズエラについて言及。

ロドリゲス暫定政権との関係について

「ベネズエラの新たなリーダーと素晴らしい関係を構築している」「両国の関係は良好だ」「我々は我が国の石油企業に対してベネズエラの門戸を開放している」「うまくいくだろう」とコメントした。

また、ベネズエラ石油産業の今後について

「彼らは我が国と共に、短期的により多くの収入を生み出すことになるだろう」「なぜなら、彼らは多くの原油を持っているからだ」「世界の原油埋蔵量だ」「今後6カ月のうちに、ベネズエラの石油産業は過去20年で最も多くの利益を出すことになるだろう」と述べた。

「暫定政権 大量の軍高官の人事交代を実施」

ロドリゲス暫定政権は複数の軍部高官の人事交代を発表した。

特に、地域を統括するグループ「地域統合戦略防衛区（REDI）」およびその下部の地域統括組織「地帯統合戦略防衛区（ZODI）」のトップを中心に人事交代が行われた。

なお、今回の人事交代については、暫定政権が発表したのではなく、Domingo Hernández Lárez オペレーション戦略司令官長（CoeFanb）から発表された。

なお、軍部の指示系統として、CoeFanb は REDI よりも上位の階層にある。

今回発表された人事交代は以下の通り。

- MG Pablo Lizano Colmener  
ロス・アンデス戦略防衛区総司令官（REDI）
- MG Erasmo Ramos Iriza,  
東部戦略防衛区総司令官（REDI）
- GD Rufo Parra Hernández,  
ミランダ戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD Miguel Chacín Socorro,  
デルタ・アマクロ戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD José Freitas Gómez,  
ヤラクイ戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD José Caldera Vivas,  
モナガス戦略防衛区司令官（ZODI）

- GD Gustavo Belizario Sánchez,  
バリナス戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD José Herrera Duarte,  
ファルコン戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD Francisco Sánchez Carballo,  
アラグア戦略防衛区司令官（ZODI）
- GD Carlos Augusto Bastidas,  
タチラ戦略防衛区司令官（ZODI）
- VA Uldren Gedde Díaz,  
独立環礁西部防衛区戦略防衛区司令官（ZODI）
- VA Juan Solórzano Araujo,  
独立環礁東部防衛区戦略防衛区司令官（ZODI）

なお、ベネズエラ軍の組織体系や階級など軍部の基礎知識については「ウィークリーレポート No.54」を参照されたい。

## 「ラカバ州知事 州知事委員会の代表に任命」

1月21日 ロドリゲス暫定政権は、カラボボ州知事のラファエル・ラカバ氏を「地域政府連邦評議会（DFG）」の代表に任命した。

ベネズエラには全国に23の州が存在する。今後はラカバ知事が23州の統括を行い、ロドリゲス暫定政権と州政府との意見調整役を務めるということだろう。

ラカバ氏はマドゥロ政権時代からの政府重鎮の一人で、イタリア系ベネズエラ人。

カラボボ州の主要都市プエルト・カベジヨの市長（2008年～16年）、カラボボ州知事（2017年～現在）とカラボボ州の行政に長年関わっている。米国政府との交渉担当役も務めていた。与党の中では比較的、一般市民からの支持の高い人物である。



（写真） Notitarde

## 「ゴンサレス候補の娘婿 解放される」

2024年7月にベネズエラで行われた大統領選で野党候補として出馬したエドムンド・ゴンサレス氏の娘婿 Rafael Tudares 氏が解放された。

2025年1月7日 マドゥロ政権は「テロ計画に加担している」として Tudares 氏を拘束。1年超拘束が続いていた。

1月22日 エドムンド・ゴンサレス候補は自身の SNS にて Rafael Tudares 氏が解放されたことを正式に発表。

「この1年間は不安と沈黙と苦悩に満ちた1年だった」「だからこそ、今回の知らせは安堵をもたらすものだった」とコメント。

「実際のところ、彼は決して刑務所に行くべきではなかった」「彼に対する人権侵害が日々続いていた」

「今回 Rafael が解放されたからと言って、起きたことがなくなるわけではない」「今でも多くの無実の人が刑務所に収容され、人権侵害は続いている」

「むしろこれまで以上に要求を強める」「不当に拘束されている全ての拘束者を自由にし、この過ちを二度と繰り返させないようにする」

との見解を示した。



(写真) @EdmundoGU

## 経 済

「米エネルギー長 ベネ産油量は短期で30%増  
～米政府はベネズエラ事業への保障はしない～」

ロイター通信は、米国の Chris Wright エネルギー長官が、ベネズエラの産油量について「短期、中期的に30%は増える」との見通しを示したと報じた。

ロイター通信は、制裁と投資不足がベネズエラの産油量低迷の主要因と指摘。

これにより一時、日量350万バレル（当時の世界の産油量の約7%に相当）だった産油量は、現在は世界の産油量の1%程度まで減少していると報じた。

また、ベネズエラ経済学者 Luis Vicente León 氏、Luis Oliveros 氏らも2026年のベネズエラ石油産業について「増産する見込み」と指摘。

2026年だけで産油量は20%以上増えるとの見通しを示した。

現在の産油量は日量約100万バレル。

León 氏は、1年で日量20万バレルの増産という見通しは保守的な見通しと指摘。

日量30万バレル超の増産が妥当な水準で、楽観的な見通しを示せば日量45万バレル超もあり得るとの見解を示した。

一方、Luis Oliveros 氏は2026年の産油量について、「前年比25～30%増は期待できる」とコメントしている。

また、1月22日 Chris Wright エネルギー長官は、「Bloomberg Television」のインタビュー番組に出演。

「米国政府は、ベネズエラのエネルギー事業の投資条件の改善については支援するが、ベネズエラとの取引を保障するわけではない」

とコメントした。

「我々はベネズエラ国民の土地での安全を保障することについては関与しない」「石油・ガス会社は世界中、様々な地域で活動をしている」「彼らは自身に関与している事業の挑戦についてよく理解している」

とコメントした。

なお、Exxon Mobil の Darren Woods 最高経営責任者は1月9日の会合にて、ベネズエラ事業の参入について「投資の安全性の保障」が重要とコメントしていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1317」）。

**「暫定大統領 26年の外貨フローは37%増」**

1月21日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、政府連邦評議会に出席。2026年のベネズエラへの外貨流入について、前年よりも37%増えるとの見通しを示した。

ロドリゲス暫定大統領は、2026年の外貨について、「国家に入る外貨の53%は公権力（Poder Popular）に割り当てられる」

「29%は州政府に割り当てる」

「15%は市政府に割り当てる」

「3%は開発している組織に割り当てる」

と説明した。

**「米国 市場価格での中国向け原油輸出を許可」**

米国の Chris Wright エネルギー長官は、先週時点で米国政府はベネズエラ原油を1バレル当たり約45ドルで購入していると説明。

1月3日のマドゥロ大統領拘束前は1バレル当たり約31ドルで購入しており、攻撃後にベネズエラ原油の取引額が上昇したと言及した。

また、中国向けのベネズエラ原油輸出について、「トランプ大統領の政治オペレーションのおかげで、ベネズエラ国民は中国や他の国から適正価格で原油輸出の収入を受け取ることができるようになった」と発言。

実質的に中国によるベネズエラ産原油の購入を許可する姿勢を示した。

ただし、「以前のように中国がベネズエラ原油を不当にディスカウント価格で購入することは許可しない」と指摘。

市場価格でベネズエラ原油を購入することを前提とする取引を認めた。

なお、補足しておきたいが、中国がベネズエラ産原油をディスカウント価格で購入できていた理由は、米国の経済制裁である。

ベネズエラ原油の取引は制裁リスクがある。

また、制裁回避のために決済手続き、ロジスティクスが煩雑且つイレギュラーになるため、リスクプレミアムなどを踏まえて、ディスカウント価格で取引されていた。

つまり、米国政府がベネズエラ産原油をディスカウントで中国に購入させていたのが実態だろう。

**2026年1月22日（木曜）****政 治****「米国 Laura Dogu 氏をベネ外交トップに任命」**

1月22日 AFP 通信は、トランプ政権が Laura Dogu 氏を米国政府のベネズエラ外交のトップに任命することを決めたと報じた。

実際にベネズエラ米国大使館（在ボゴタ）のウェブサイトを確認したところ、1月22日付で Laura F. Dogu 氏が在ボゴタ・ベネズエラ担当米国臨時大使（統合参謀本部議長の外交政策顧問）に任命されている。

彼女は過去に在ホンジュラス米国代表大使、在ニカラグア米国代表大使、在メキシコ米国大使館の参事官などを歴任。FBI の人質救出ユニットの副部長なども務めた。

米国政府は、2019年1月にグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識。この一件をきっかけに両国の外交関係は完全に断絶し、米国は在ベネズエラ米国大使館を閉鎖した。

2026年で大使館閉鎖から7年が経過したが、マドゥロ大統領の拘束をきっかけに状況は急展開を見せている。

1月9日 トランプ政権はベネズエラへ外交ミッション団を派遣。ベネズエラでの大使館再開に向けた協議を進めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」）。



**Embajadora Laura F. Dogu**  
**Encargada de Negocios de la Oficina Externa**  
**Asesora de Política Exterior**  
**Presidente del Estado Mayor Conjunto**

Laura F. Dogu es Encargada de Negocios de la C  
Venezuela y asesora de Política Exterior del Pre  
Dan Caine. Ha sido Embajadora de los Estados I  
Anteriormente, se ha desempeñado como ases  
Mayor del Ejército de los Estados Unidos y Subc  
Recuperación de Rehenes de la Oficina Federal  
como Ministra Consejera en la Embajada de los  
Embajadora Dogu es funcionaria de carrera del  
rango de Ministra de Carrera.

（写真）ベネズエラ米国大使館（在ボゴタ）

## 「国会 炭化水素法等の第1セッション承認 ～主な変更点は条件改善、投資家の保証強化～」

1月22日 国会にて炭化水素法の改定について議論が行われ、採択の結果、第1セッションが承認された。

国会の Orlando Camacho 石油エネルギー常設委員長は、今回の炭化水素法の改定について説明。

「現在、我が国のエネルギー産業は、世界から参入を求められており、移行を加速させている」

「今回の改定により、公的セクターと民間セクターが双方に発展することが可能になり、増産が実現する」と説明した。

今回の改定法案のオリジナルは一般公開されていないが、Camacho 石油エネルギー常設委員長は、今回の法改定の重要ポイントとして3点を挙げた。

1点目は、これまで制裁妨害法の枠組みで実施されてきた「生産参加契約（CPP）」の枠組みを正式に認める点のようだ。

CPP は、米国の経済制裁下でもベネズエラの石油産業で産油活動を行う意志のある PDVSA 合弁会社のパートナー企業に対して与えられていた特別な条件。

炭化水素法で定められた投資条件よりも優遇された条件で、ベネズエラで石油事業を行うことが可能になる契約である。

Camacho 石油エネルギー常設委員長は、

「この契約モデルでは国が債務を負うことはない」

「事業者が受け取る報酬は、生産量に対する一定割合の配分の形で支払われる」と説明している。

また、2つ目の大きな変更点は、ベネズエラ全土に存在する未開発油田の開発を保障する仕組みの導入だという。

今回の法改定により、ロイヤリティの柔軟化や、外国企業に対するより明確な投資保護の仕組みを整備するという。

3つ目の大きな変更点は、投資家に対する法的保障を強化するために炭化水素の調査・生産に関する法律の安定性を高め、紛争解決のための代替的手段を活用する点だという。

今後のプロセスとしては、国会で第2セッションが行われる。第2セッションが承認されると、大統領が法案に署名。官報に公布されることにより、正式に発行する。

早ければ来週にでも炭化水素法の改定が公布される可能性はありそうだ。

「英国紙 暫定大統領は米の軍事攻撃の黒幕説」

英国紙「The Guardian」は、ロドリゲス暫定大統領がマドゥロ大統領の拘束に協力したとの記事を公表。

1月22日 ベネズエラ政府はこの記事を事実無根と否定した。

The Guardian は4つの異なる匿名情報源から入手した情報として、ロドリゲス兄妹（暫定大統領と国会議長）は、1月3日の米国軍による軍事行動に積極的には関与しなかったが、仲介者を通じて米国政府に対して、翌日以降の協力を約束していたと報じた。

なお、The Guardian の情報源によると、この仲介者はカタール政府の関係者だという。この検討は秋口から始まり、11月にマドゥロ大統領とトランプ大統領の直接面談が始まった後から特に真剣に議論されたという。

「検察 軍事攻撃により100～120人死亡」

1月22日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、現地メディア「Globovision」に出演。

1月3日の米国軍によるベネズエラ攻撃の被害状況について「100～120人の軍人、一般人が死亡した」と発表した。

サアブ検事総長は、一連の攻撃について

「異常であり、不当であり、合法性の枠を超えた行動と断言したい」

「我が国は空爆され、ヘリコプターからミサイル攻撃を受け、化学兵器を使用された」「民家に被害が出た」「この地域には老人も女性も子供もいた」「彼らの中には死亡した人も多かった」

とコメントした。

また、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の拘束について

「米国の憲法自身を違反しており、国連憲章の人権規定にも国際司法裁判所の人権憲章にも違反している」

「世界平和とはかけ離れた行為であり、本件を忘れることはできない」との見解を示した。

経 済

「第1回目の外貨供給プロセスが終了

～食品・医療の優先分野に外貨を供給～」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、金融関係者から得た情報として、暫定政権による新たな枠組みでの外貨競売第1回目が終了したと報じた。

なお、この報道の時点では外貨を受け取る企業が決まっただけで、今週か来週中に外貨が引き渡されるという。



Venezuela

Delcy Rodríguez aseguró cooperación de EEUU ante captura de Maduro

Exclusivo: fuentes dicen que figuras poderosas del régimen prometieron en secreto a funcionarios estadounidenses y cataríes que darían la bienvenida a la salida de Maduro.

(写真) @AlMomento

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1321](#)」でも紹介した通り、ロドリゲス暫定大統領は「ベネズエラに3億ドルが着金した」と言及。為替市場を介してベネズエラ国内に流通するとの見解を示していた。

報道によると、この3億ドルについては、ベネズエラ中央銀行の調整の下で、暫定政権が優先している「食品」「医療」に対して外貨が割り当てられたという。

なお、これら優先分野に属する企業だとしても、市場レートよりも異常に低いレートで応札した会社に対しては、外貨は割り当てられなかったという。

なお、1回目の外貨供給に参加した金融機関は、当初の報道の通り「Banesco」「Mercantil」「BBVA Provincial」「Banco Nacional de Crédito (BNC)」「Bancamiga」の5社だったようだ。

今回の外貨供給スキームについて、報道を見る限り、政府が外貨供給分野を決めており、完全に自由なスキームではないことが分かる。

印象としては、過去ベネズエラに存在した外貨供給スキーム「SICAD」に類似している。

SICAD は、中央銀行が外貨供給を受けられる業種を決め、その業種に該当する企業だけが応札を行うことができるというスキームだった。なお、SICAD は日本であるような完全自由な為替市場ではない。

国にとって重要な分野に重点的に外貨を供給できるという視点で言えばメリットのあるスキームだが、恣意的に外貨供給先を選定することになるため汚職が生じやすいスキームでもある。

また、優先されない分野は、いつまでも外貨を受け取ることができないため、不均衡が生まれやすいデメリットもある。

今回は1回目ということもあり、この外貨供給スキームが今後も続くかどうかは現時点では不明である。

### 「Halliburton ベネズエラ事業の再参入に意欲」

米国エネルギーサービス事業者大手「Halliburton」の Jeffrey Miller 執行役員は、株主に対して同社の2025年の業績報告を実施。

その際に、ベネズエラ事業の潜在性の高さについて言及。「商業的・法的な問題が解決できれば、すぐに事業を拡大する」「ベネズエラでの事業をすぐに成長させることができるだろう」との意欲を示した。

Miller 執行役員は

「Halliburton は1938年にベネズエラでの事業を開始した」「米国の制裁により2019年にベネズエラを去ったが、現在も重要な基盤を維持している」と説明。「Halliburton は(ベネズエラのことを)熟知している」「商業的・法的な問題が解決できれば、すぐにでもビジネスを成長させる」「率直に言って、すぐに事業を拡大できるだろう」「そのためにライセンスの取得に尽力している」とコメントした。

ただし、Miller 執行役員が発言した通り、2019年に米国が経済制裁を科し、Halliburton が事業を停止した際に同社は多くの人材を解雇した。

ロイター通信は、1月16日付で Halliburton が求人サイトで求人広告を出しており、「ベネズエラ事業に関心のあるエンジニア、技術者、その他石油関連の資格者の情報収集をしている可能性がある」と報じた。

**「25年 PDVSA の債務総額345.8億ドル」**

ロイター通信は、2025年のPDVSAの連結債務額について345.8億ドルだったと報じた。なお、2024年は344.6億ドルだったので、前年よりもわずかながら増加したことになる。

米国の経済制裁を受けて、PDVSAは2017年にPDVSA20を除く外貨建て債券の支払いを停止。デフォルトした。

唯一支払いが続いていたPDVSA20についても、グアイド暫定政権が支払い義務を負うようになった（米国がグアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識したため）ことで2019年にデフォルトした。

それ以降、PDVSAは実質的に債務を返済していないが、新たな債務を作ることもできない状態が続いている。

なお、デフォルトする以前の2016年のPDVSAの連結債務総額は338.9億ドル。

つまり、10年前とほとんど変わっていないということになる。

この金額は額面のみであり、延滞利息は含まれていない。この10年の延滞利息は膨大であり、実際の債務は遥かに多いと考えるべきだろう。

以上